

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東

コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三宅 宏和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大川 良 TEL (078) 231-4681

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日~平成27年3月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	10, 521	8. 4	471	40. 8	474	42. 5	291	47. 8
26年12月期第1四半期	9, 705	4. 7	334	△56. 1	333	△57.8	197	△61.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	14. 20	_
26年12月期第1四半期	9. 58	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
27年12月期第1四半期	30, 018	18, 205	60.6	
26年12月期	29, 868	17, 815	59. 6	

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 18,205百万円 26年12月期 17,815百万円

2. 配当の状況

- : HD > > > 0							
	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
26年12月期	_	0. 00	_	15. 00	15. 00		
27年12月期	_						
27年12月期 (予想)		0.00	_	15. 00	15. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上i	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20, 500	3. 9	860	2. 3	870	1. 3	540	6. 4	26. 27
通期	43, 000	3. 6	2, 160	12. 5	2, 200	8. 5	1, 370	34. 3	66. 64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期 1 Q	21, 452, 125株	26年12月期	21, 452, 125株
27年12月期 1 Q	894, 749株	26年12月期	894, 749株
27年12月期 1 Q	20, 557, 376株	26年12月期 1 Q	20, 607, 895株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示 時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

六甲バター(株)(2266)平成27年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3)四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景とし、企業収益や設備投資には改善がみられましたが、世界経済の減速など先行きの不透明感が払拭されず、個人消費は伸び悩みました。

当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、国内市場は堅調に推移しているものの、依然厳しい販売競争が続いております。一方、輸入原料チーズの外貨建価格は国際的な需給関係の緩和によりやや軟化いたしましたが、円安の影響で価格は高止まり状態が継続しております。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に努めました。今春の新製品としては、チーズ部門において「チーズでセサミンベビー4個(60g)」「プレミアムベビーチーズ ゴルゴンゾーラ入り」、「濃硬チーズ9個入(エメンタールブレンド)」、「チーズデザートラズベリー6 P」、期間限定「フロマジュエル あまおう苺」、「チーズで包んだチーズ ゆず胡椒」などを発売いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は105億2千1百万円(前年同四半期比108.4%)、営業利益は4億7千1百万円(前年同四半期比140.8%)、経常利益は4億7千4百万円(前年同四半期比142.5%)、四半期純利益は2億9千1百万円(前年同四半期比147.8%)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が98億2千万円(前年同四半期比108.1%)、ナッツ部門が2億1千4百万円(前年同四半期比109.8%)、チョコレート部門が4億5千5百万円(前年同四半期比115.5%)、その他部門3千万円(前年同四半期比98.2%)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産は、短期貸付金が30億円、流動資産の繰延税金資産が4億8千8百万円、前払年金費用が2億7千4百万円、有形固定資産が9千7百万円増加し、現金及び預金が21億7千6百万円、売掛金が14億4千7百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が2億1千5百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し1億5千万円増加し、300億1千8百万円となりました。また、負債は、未払法人税等が3億9千2百万円増加し、買掛金が2億7千1百万円、退職給付引当金が2億6千5百万円、預り金が6千8百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し2億3千9百万円減少し、118億1千3百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により前事業年度末と比較し3億8千9百万円増加し、182億5百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績が概ね計画通りに進捗しているため、平成27年2月6日発表のままとし、業績見通し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の投資その他の資産の繰延税金資産が190,550千円、退職給付引当金が265,366千円減少し、前払年金費用が269,887千円、繰越利益剰余金が344,703千円増加しております。

なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,059千円減少し、法人税等調整額が21,861千円、その他有価証券評価差額金が20,812千円増加し、繰延ヘッジ損益が10千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 615, 478	2, 438, 557
受取手形	40, 278	68, 19 [,]
電子記録債権	189, 147	206, 21
売掛金	10, 074, 064	8, 626, 533
商品及び製品	1, 452, 562	1, 477, 17
仕掛品	53, 713	61, 52
原材料	1, 352, 080	1, 309, 90
前払費用	43, 260	41, 21
繰延税金資産	380, 376	868, 85
未収入金	3, 214	7, 57
短期貸付金	4, 002, 469	7, 002, 93
その他	56, 816	62, 62
貸倒引当金	△140	△14
流動資産合計	22, 263, 323	22, 171, 16
固定資産		
有形固定資産		
建物	5, 357, 374	5, 394, 95
減価償却累計額	△3, 447, 149	△3, 489, 18
建物(純額)	1, 910, 224	1, 905, 77
構築物	426, 716	426, 93
減価償却累計額	△339, 488	△344, 22
構築物 (純額)	87, 228	82, 71
機械及び装置	10, 705, 437	10, 821, 03
減価償却累計額	$\triangle 8, 165, 747$	△8, 304, 56
機械及び装置(純額)	2, 539, 690	2, 516, 46
車両運搬具	98, 476	100, 87
減価償却累計額	△85, 118	△85, 81
車両運搬具(純額)	13, 358	15, 05
工具、器具及び備品	530, 174	530, 26
減価償却累計額	△477, 556	△481, 24
工具、器具及び備品(純額)	52, 617	49, 01
土地	1, 148, 110	1, 148, 11
建設仮勘定	10, 274	141, 41
有形固定資産合計	5, 761, 504	5, 858, 55
無形固定資産	0, 101, 004	0, 000, 00
電話加入権	11,091	11, 09
ソフトウエア	20, 458	17, 76
無形固定資産合計	31, 550	28, 853
ボル凹に貝圧口目	31, 330	40, 00

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	746, 773	815, 890
関係会社株式	226, 799	247, 617
出資金	1,550	1, 550
従業員に対する長期貸付金	3, 297	4, 357
長期前払費用	14, 789	13, 913
前払年金費用	412, 546	687, 415
繰延税金資産	295, 129	79, 296
その他	128, 629	127, 811
貸倒引当金	$\triangle 17,561$	$\triangle 17,561$
投資その他の資産合計	1, 811, 954	1, 960, 291
固定資産合計	7, 605, 008	7, 847, 701
資産合計	29, 868, 331	30, 018, 863
債の部		20, 210, 220
流動負債		
支払手形	33, 058	26, 187
電子記録債務	66, 881	43, 610
買掛金	4, 055, 381	3, 783, 613
短期借入金	1, 500, 000	1, 500, 000
未払金	240, 260	284, 161
未払法人税等	268, 270	660, 906
未払消費税等	208, 722	202, 499
未払費用	3, 309, 204	3, 345, 388
預り金	141, 981	73, 384
設備関係支払手形	52, 255	25, 785
株主優待引当金	10,000	
役員賞与引当金	40,000	_
その他	2, 272	8, 575
流動負債合計	9, 928, 288	9, 954, 114
固定負債	3, 320, 200	3, 301, 111
退職給付引当金	1, 563, 838	1, 298, 680
厚生年金基金解散損失引当金	250,000	250, 000
序生中並藍並解取損大切 (目) 長期未払金	296, 774	296, 774
その他	13, 557	13, 557
固定負債合計	2, 124, 170	•
		1, 859, 013
負債合計	12, 052, 459	11, 813, 127

(単位:千円)

		(十四・111)	
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)	
純資産の部			
株主資本			
資本金	2, 843, 203	2, 843, 203	
資本剰余金			
資本準備金	800, 000	800, 000	
その他資本剰余金	1, 722, 740	1, 722, 740	
資本剰余金合計	2, 522, 740	2, 522, 740	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	80, 631	84, 888	
別途積立金	9, 100, 000	10, 100, 000	
繰越利益剰余金	3, 290, 208	2, 614, 191	
利益剰余金合計	12, 470, 840	12, 799, 079	
自己株式	△425, 223	△425, 223	
株主資本合計	17, 411, 560	17, 739, 799	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	387, 018	469, 926	
繰延ヘッジ損益	17, 293	△3, 991	
評価・換算差額等合計	404, 312	465, 935	
純資産合計	17, 815, 872	18, 205, 735	
負債純資産合計	29, 868, 331	30, 018, 863	

(2)四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位:千円)

		(十匹・111)
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9, 705, 962	10, 521, 678
売上原価	5, 701, 025	6, 336, 030
売上総利益	4, 004, 937	4, 185, 648
販売費及び一般管理費	3, 670, 278	3, 714, 288
営業利益	334, 658	471, 359
営業外収益		
受取利息	2, 960	1,018
受取配当金	107	121
為替差益	_	4, 907
収入賃貸料	5, 514	5, 514
その他	3, 905	4, 027
営業外収益合計	12, 488	15, 589
営業外費用		
支払利息	3, 535	3, 466
為替差損	6, 961	_
支払手数料	_	5, 250
賃貸資産費用	1, 017	929
遊休資産費用	2, 149	2, 101
その他	161	225
営業外費用合計	13, 825	11, 972
経常利益	333, 321	474, 976
特別損失		
固定資産廃棄損		1, 748
特別損失合計		1,748
税引前四半期純利益	333, 251	473, 227
法人税、住民税及び事業税	545, 000	639, 000
法人税等調整額	△409, 274	△457, 668
法人税等合計	135, 725	181, 331
四半期純利益	197, 525	291, 896
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。